

解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイトへの掲載をはじめとするメディア使用の解禁日時：

協定世界時／グリニッジ標準時 2005年9月13日（火）午前0時1分

米国東部夏時間 2005年9月12日午後8時1分



The World Bank

コンタクト：

平井 智子（東京）

81-3-3597-6650

thirai@worldbank.org

解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日：

日本時間 2005年9月13日午前9時1分（新聞は同日夕刊から解禁）

米国東部夏時間 2005年9月12日午後8時1分

ビジネス環境の現状 2006： 積極的な規制改革により企業に働きかける東欧諸国 遅れをとる中東、アフリカ諸国

2005年9月13日、ワシントン DC—東欧諸国は、事業規制や法律を合理化するための大規模な改革を進めることで企業に積極的に働きかけているが、アフリカや中東諸国では若者の失業率が高く、今も重い法的負担や断片的な改革が中小企業にとって障壁となっている、と世界銀行グループは本日発表する報告書でこう指摘している。

こうした改革はシンプルであることが多いが、多くの新規雇用創出に貢献し得ると、「ビジネス環境の現状 2006：雇用創出」は指摘している。同報告書は、世界銀行と国際金融公社（IFC：途上国の民間セクター支援を担当する世界銀行グループの一機関）が毎年共同で作成している。

「雇用創出はどの国にとっても優先課題だが、最貧国では特に切実だ。規制改善を進め、企業家を支援することがさらなる雇用創出ひいては経済成長にとって不可欠だし、貧困削減の鍵もそこにある。途上国の一部では女性が労働力の4分の3を占める国もあり、雇用創出により大きな恩恵を受けることになる。初めて職に就こうとしている若者も同様だ。セルビアからルワンダにいたるまで、昨年改革に成功した国々がよい前例になる。そうした国々の経験から多くのことを学ぶことができるはずだ」と、世界銀行グループのポール・ウォルフォウィッツ総裁は述べた。

今年は初めての試みとして、ビジネス関連の主な規制・改革という観点から世界155カ国についてランク付けが行われた。その結果、アフリカ諸国は企業に課す規制上の障壁が最も厳しく、昨年についてみると改革の歩みが一番遅かった。一方、東欧ではどの国もひとつ残らず、ビジネス環境の少なく

ともひとつの面では進歩を見せ、セルビア・モンテネグロやグルジアなどは実施した改革の大半において世界ランキングのトップを占めた。

同報告書では、起業、業務遂行、貿易、納税、撤収に関する規制を指標とし、政府によるさまざまな要求に対応するのに費やした時間と費用について検証を行った。たとえば、モザンビークの企業は新たな事業の登録に14件の手続きを踏まねばならず、153日が必要になる。シエラレオネでは、事業税を全額納付しようとする、企業の売上げ総利益の164%になってしまう。シリアでは、港に到着した製品を工場に納品するまでに63日間、18種類の書類、47件の署名が必要になる。

全体として、改革推進に最も積極的なのはヨーロッパ諸国だった。昨年改革が最も進んだとされたのは、上から順にセルビア・モンテネグロ、グルジア、ベトナム、スロバキア、ドイツ、エジプト、フィンランド、ルーマニア、ラトビア、パキスタン、ルワンダ、オランダの12カ国である。

「アフリカでは多くの国が新事業や雇用創出を切実に必要としており、規制を簡略化して企業にとって魅力的な投資環境を整備したりしている他の国々からさらに遅れをとる危険がある」と、世界銀行／IFCの民間セクター開発担当副総裁兼 IFC チーフ・エコノミストのマイケル・クラインは述べた。

ただし、同報告書は例外もあると指摘している。ルワンダは昨年、改革で大きな進歩を見せたとし、モーリシャスもいくつかの分野で改革を進め、現在は南アフリカと並んで、企業への配慮がもっともなされている国となった。とはいえ、事業規制改革を進めた国々の3分の1にあたる別の国々のせいでアフリカはコストの高くつく地域となっている。

紛争の影響を受けた国々の政府は特に雇用創出に四苦八苦している。平和を維持するためには、反乱軍を解体し、何千人もの避難民や元戦闘員のために生計の手段を見つけなければならない。同報告書は今年初めて、アフガニスタン、エリトリア、イラク、スーダン、東ティモールの5つの紛争後諸国について調査を行った。この中で昨年最も改革が進んだのはアフガニスタンだった。新規事業立ち上げのための手続きが28から1つに減り、プロセスの所要日数も90日から7日間に大きく短縮された。また、運輸インフラや不動産登記についても改善されつつある。

「ビジネス環境の現状 2005」では、ビジネス環境の指標として、企業、雇用／解雇、契約遵守、資産登録、融資確保、投資家保護、撤収の7項目について検証を行った。今年度版では、同じ項目について検証を進めるのに加え、調査対象を155カ国に拡大すると共に、事業免許、対外貿易、納税の3つの指標を新たに加えた。

以上3つの新指標は、改革（特に貧困国において）に対する切実な必要性に着目したものである。貧困国が事業に課す税金は世界最高水準にあると、同報告書は指摘している。そのため、起業のインセンティブが失われ、多くの企業が非公式経済で活動することになり、増益を見込めないのが現状だ。同報告書はまた、貿易管理費の改革は輸出入にとっての大きな障壁を取り除くことになり得ると分析している。一般には誤解されていることが多いが、輸出入企業にとって遅れの大半は税関手続きなど官僚的形式主義（いわゆる「ソフト・インフラ」）によるものであり、港や道路などいわゆる「ハード・インフラ」が劣悪であるために引き起こされるものは、遅れ全体の4分の1にも満たない。途上国の製造業者にとって貿易の管理費がもたらす負担は関税や割当量のコストを上回りかねないほどだ。

同報告書は、各国の政策立案者が自国の規制状況を他国のものと比べて評価し、世界のベスト・プラクティスから学び、改革の優先順位を特定するのに役立つ。今年度は創刊3年目を迎えるが、すでに世界のビジネス環境改革に影響を及ぼしており、「『ビジネス環境の現状』の指標は20カ国以上におい

て改革を促し支援するためのベンチマークとなっている。昨年以来、分析の対象に加えてほしいと9カ国から要請を受けている」と、執筆者のカラリー・マクリーシュは述べた。

同報告書の指標に基づきビジネス環境優良とされた上位30カ国は、上から順にニュージーランド、シンガポール、米国、カナダ、ノルウェー、オーストラリア、香港、デンマーク、英国、日本、アイルランド、アイスランド、フィンランド、スウェーデン、リトアニア、エストニア、スイス、ベルギー、ドイツ、タイ、マレーシア、プエルトリコ、モーリシャス、オランダ、チリ、ラトビア、韓国、南アフリカ、イスラエル、スペインだった。

いずれも、規制を課してはいるが、比較的成本や負担が少なくなるような配慮がなされている。北欧諸国はいずれも上位30カ国にランクインしているが、規制が緩いというわけではなく、企業が生産性を高められるような単純な規制を課していて、介入は、所有権の保護や社会サービスの提供など意味のある分野にとどめているのだ。

北欧諸国では、非公式セクターでの経済活動は全体のわずか8%に過ぎない。規制が単純なので遵守しやすく、企業は税金を納めればそれに見合ったすばらしい公共サービスを受けられるからだ。たとえば、デンマークは世界最高のインフラを誇り、ノルウェーとスウェーデンは人的開発の指標でそれぞれ1位と2位にランクされている。「北欧諸国では、ほかの改革優良国同様、事業環境の整備と社会的保護の提供のどちらかを選ぶ必要はない。両立しているのだ」と、同報告書執筆者の一人シメオン・ディアンコフは述べた。

この事業環境分析プロジェクトは、ビジネス・コンサルタント、弁護士、会計士、役人、そして世界でもトップクラスの学術関係者など、各国の専門家3500人以上が協力して、方法論的観点から支援・検証を行った。マクロ経済政策、インフラの質、通貨ボラティリティ、投資家の見方、犯罪率といった変数について検証するものではない。データ、方法論、執筆者一覧はウェブサイトで開催している。

昨年の「ビジネス環境の現状 2005」はおよび詳細は <http://www.doingbusiness.org> でご覧いただけます。

「ビジネス環境の現状 2006」の詳細については、以下にお問い合わせください。

Nadine Ghannam (202) 458-0482
Cell: (917) 517 0795 Email: nsgghannam@ifc.org

Or: Corrie Shanahan (202) 473 2258
Cell: (202) 294 4697 Email: cshanahan@ifc.org

Or: Nazanine Atabaki (202) 458 1450
Cell: (202) 250 0726, Email: natabaki@worldbank.org